

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人 栃木県臓器移植推進協会					
② 設立年月日	平成4年4月1日	③ 代表者 理事長 稲野 秀孝				
④ 所在地等	宇都宮市昭和1-3-10県庁西別館		電話 028-625-7350			
⑤ 設立目的 事業内容	臓器提供の意思表示の推進、臓器提供が適正に行われるための支援を行い、県民の健康及び福祉の向上に寄与する。 ①臓器移植に係る普及啓発及び意思表示推進事業 ②臓器提供者に係る連絡調整・臓器提供希望者への情報提供及び移植登録支援事業 ③臓器移植に関わる医療機関の体制支援事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額313,575千円 (内訳) 栃木県出資額 182,809千円 (58.3%) 市町出資額 90,000千円 (28.7%) その他 40,766千円 (13.0%)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤						0
非常勤			2	8		10
監事						
常勤				2		2
非常勤						
職員						
常勤	1				1	2
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1	1	59.5才

〈 (公財) 栃木県臓器移植推進協会 から県民のみなさまへ 〉

「臓器移植」は病気や事故によって臓器が機能しなくなった人に、他の人の健康な臓器を移植して機能を回復させる医療で、各種の臓器不全に苦しむ方にとって大きな希望となっています。そのうちの腎臓移植を見ましても、栃木県内だけで200名を超える方が長い期間移植を待っておられます。当協会では臓器移植に対する社会全体の理解を深め、より臓器移植を推進するため、県民の皆様への普及啓発や臓器提供の意思表示の推進及び適正な臓器移植のための支援事業を行っております。

また、臓器移植は臓器を提供する方と受ける方を中心に、それぞれに関わる医療スタッフや移植コーディネーター、そして御家族の善意により成り立っており、高度で専門的な医療技術はもとよりプライバシー保護等複雑で多面的な配慮が必要です。そのため当協会は、専門的知識技能を有する県移植コーディネーターを擁する県内唯一の団体として、他の団体にはない特色・独自機能を活かして、今後とも本県の適切な臓器移植の推進に取り組んで参ります。

令和5年7月 理事長 稲野 秀孝

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochizo.info">www.tochizo.info</a>	HPに令和4年度決算報告書掲載済
その他 (情報誌・SNS)	協会だより(年度機関紙) ツイッターなど	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
法人立入検査(健康増進課)	R4.1.26	特記すべき指導・指摘事項なし
財政的援助団体等監査(監査委員)	R5.2.3	団体の運営は、設立目的に沿って適正に執行されたものと認められた。
協会監事監査	R5.5.19	事業報告及び、計算書類・その附属明細書・財産目録ともに適正であることを示している。

[その他特記事項]

・県内中核病院の院内移植コーディネーターと協会の県移植コーディネーターとのメールによる情報交換体制構築済(今後も維持強化)  
・県コーディネーターのJOT(日本臓器移植ネットワーク)研修のWeb化や緊急時の情報収集等に適切に対応するため、契約通信データ量の上限変更・無制限化済

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 臓器移植に係る普及啓発及び意思表示推進事業	7,186 48.6	8,039 49.3	プロバスケットボールチームとタイアップしたオリジナル意思表示カードの作成配布を始めとした様々な普及啓発活動や児童生徒等を対象とした出前講座の実施等
事業2 臓器提供者に係る連絡調整・臓器提供希望者への情報提供及び移植登録支援事業	5,598 37.9	6,224 38.1	臓器提供者(家族)や関係機関との連絡調整、臓器提供者等・協力医療機関への感謝状等贈呈、移植希望者の登録時検査費用の助成等
事業3 臓器移植に関わる医療機関の体制支援事業	129 0.9	66 0.4	協会委嘱の院内移植コーディネーター(県内19病院・38名)への研修等活動支援、病院での臓器提供シミュレーション指導を含む相談対応等の連携強化事業
全体事業	14,774	16,317	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.3	98.2	97.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	264.0	393.7	447.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	10.8	10.6	10.4
人件費比率	人件費/経常費用計×100	66.7	66.9	60.6
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	105.3	106.3	102.5

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	3,132,570	事業費	14,627,138
受託事業収入	11,825,000	管理費	1,690,638
補助金収入	227,148	予備費	0
受取利息	1,100		
寄附金収入	1,544,614		
当期収入合計 (A)	16,730,432	当期支出合計 (C)	16,317,776
前期繰越収支差額	937,711	当期収支差額 (A-C)	412,656
収入合計 (B)	17,668,143	次期繰越収支差額 (B-C)	1,350,367

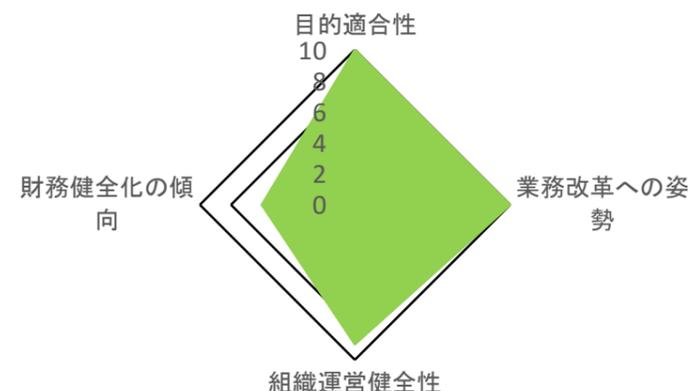
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	4,743,652	預り金	195,296
未収金	13,835	未払費用	867,524
固定資産		固定負債	
器具備品	1	退職給付引当金	5,771,031
基本財産	311,232,053		
特定資産			
退職手当引当資産	5,771,031		
		負債合計	6,833,851
		正味財産	314,926,721
		(うち基本財産)	311,232,053
		(うち当期正味財産増加額)	
		正味財産合計	314,926,721
資産合計	321,760,572	負債及び正味財産合計	321,760,572

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	35	40	88%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	R4年度は、新型コロナの影響下ながらR3年度より啓発事業や研修事業を行うことができた（命の学習会はR3:1回105名→R4:15回1880名/院内コーディネーター研修はR3:なし→R4:2回45名）が、街頭キャンペーンなどは中止や規模縮小を余儀なくされた。新型コロナの感染がなくなったわけではないが、5類移行を踏まえ、R5年度は可能な範囲で事業の通常化・活性化を目指していく。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	新型コロナの影響下にあったR2～R4をベースにした事業評価では、本来の状況の評価することは困難と考えるが、R元年度以前の事業内容等も踏まえると、臓器移植を推進するための県民への知識・意識の普及啓発や、適切な臓器提供のためのコーディネーターを中心とした県内医療機関との連携も綿密かつ効果的に行われてきていると考える。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	組織については、現任の県移植コーディネーターを継承していく適切な人材の確保・育成が必要である。財務については、基本財産の運用益の更なる向上や、効果的な募金運動の展開等が必要と考える。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	・現任の県移植コーディネーターの在職中に適切な人材を雇用できるよう、関係各所から適任者について情報収集する。 ・現下の金利情勢を踏まえた安定的な財産運用を推進する。 ・引き続き、様々な機会を捉えた普及啓発や適切な臓器提供に向けた医療機関との連携を推進する。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	88%	—	—

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・他団体との統合等を含むあり方の検討 臓器移植を推進するためには、県民の理解を深めることはもとより、医師の理解、協力の下、医療機関における臓器移植医療の体制を構築することが重要である。 こうした観点から、他団体との統合等を含め、効果的な事業推進に資する運営形態の検討と関連団体の理解に向けた協議を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]                  &gt; 方針では保健福祉事業団との統合を掲げたものの、法人相互の事業目的の違い、協会関係団体の反対等から統合交渉が進んでいない現状にあるが、協会の組織や財政基盤の脆弱性を踏まえれば、協会は県と協議しながら、事業団を含む他団体との統合等による体制整備の検討を早急に進める必要がある。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人	所管部局
当協会は、理事長が県医師会長であることから、県医師会はもとより、県透析医会・県腎臓病患者友の会等とも連携協力できている。また、県内中核病院と県コーディネーター間にも緊密な情報交換・連携体制が構築されている。これらを維持しつつ、豊富な経験・知識技能を有する県コーディネーターの後継者を育成するなど、事業を効果的に推進できる体制の充実に努めていく。	現在の体制下で、本県の臓器移植におけるコーディネーターの病院等との連絡調整は円滑に行われていると考えている。 効果的な事業を推進するための運営形態について、都道府県における臓器移植法上の業務の実施体制に関する全国調査を実施し、その結果を協会と共有したところであり、引き続き共に検討を進めていく。

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

[所管部局評価]

政策目標		臓器移植に関する普及啓発の促進及び臓器移植体制の構築	
役割分担	県の役割	協会や関係機関と連携・協力し、臓器移植に関する普及啓発活動等を効果的かつ効率的に実施する。	
	法人に期待する役割	円滑な移植医療実施のため、医療従事者や県民への普及啓発活動及び臓器提供発生時における関係機関との連絡調整活動を行う。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	11,301	11,825
	貸付金		
	その他		
	計	11,301	11,825

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

定締主 管結な 理状委 況託 (指約)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は 随意契約とした理 由	R4契約金 額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
	臓器移植推進事業	随意契約	随②	11,825	命の学習会・出前講 座実施者数(人)	750	R2	R3	R4	S

主 な 補 助 事 業 の 実 施 状 況	事業名	事業概要	R4補助金 額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・ 見直し方針	県内の臓器移植医療の体制を維持・強化していくためには、関係機関との連携の下、協会の事業運体制の向上・強化が必要であることから、協会の運営体制に関する全国調査結果を分析し協会と共有するなど、運営形態の検討を引き続き進めていく。
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人の自己評価に対する意見
<p>新型コロナウイルス下で活動が制限される状況であったにもかかわらず、啓発事業や研修事業においては、関係機関との連携を維持しながら、感染拡大状況に応じた適切な方法により実施できたことは、普及啓発の促進に大きく寄与したといえる。これまでの事業を通じて得られた経験や連携は協会独自の強みであることから、これらを活かしたより効果的な事業展開を図っていくことを期待する。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>財務状況は概ね健全と認められる。また、コロナ禍の影響を受けた啓発事業・研修事業の開催状況については、感染拡大前の状況に戻りつつある。今後とも積極的に普及啓発に努められたい。県コーディネーターの知見の継承が目下の課題であることから、後任の確保育成に取り組まれたい。継続検討となっている協会事業の効果的推進に資する運営形態の検討等にあたっては、R4行革委員会報告書において協会の組織や財政基盤の脆弱性が指摘されていることを踏まえ、改めて現体制の利点・課題点を整理するとともに、他都道府県の場合も踏まえた運営形態の検討を進められたい。</p>
	指摘事項	なし

▶院内コーディネーターへの研修事業、臓器移植に関する普及啓発事業の効果向上のため、デジタル技術の積極的活用等について検討する必要がある。